

# 鹿児島県

## 精神障害者の地域移行・地域定着に向けて

鹿児島県は、人口万対在院患者数が全国最多であり、平均在院日数もワースト4位という状況です。

これまで、住宅問題や家族の受入問題など入院が長期化する理由が整理されてきましたが、地域移行・地域定着は進んでいませんでした。

そこで、各圏域の中心となる保健所において、圏域毎に課題を分析し、目標を明確にして、一事例でも地域移行の成功例を積み上げ、関係者がノウハウを蓄積して、地域移行・地域定着支援を実施する仕組み作りに取り組みます。

## 1 県又は政令市の基礎情報

## 鹿児島県



## 取組内容

## 【人材育成の取り組み】

- 「精神障害者地域移行・地域定着推進研修会」の実施
- ピアサポート専門員の育成

## 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 保健所単位で「精神障害者地域移行・地域定着推進会議」を開催し、地域課題や課題解決に向けた取組を検討
- 「受入条件が整えば退院可能な入院患者」の状況等について調査し、退院に向けた課題を整理

## 基本情報

圏域数（H28年5月末）	9カ所
人口（H28年5月1日）	1,639,903人
精神科病院の数（H28年5月末）	51病院
精神科病床数（H27年6月末）	9,728床
入院精神障害者数 （H27年6月末）	3か月未満：1,342人（15.4%）
	3か月以上1年未満：1,415人 （16.3%）
	1年以上：5,944人（68.3%）
退院率（H27年6月末）	入院後3か月時点：50.1%
	入院後1年時点：84.0%
相談支援事業所数（H28年4月1日）	一般相談事業所数：67
	特定相談事業所数：169
障害福祉サービスの利用状況 （H28年3月）	地域移行支援サービス：2人
	地域定着支援サービス：2人
保健所（H28年5月末）	14カ所
（自立支援）協議会（H28年5月末）	（人材育成について議論）：県としての部会の設置なし
	（精神障害者の地域移行について議論）：県としての部会の設置なし
精神保健福祉審議会（H28年5月末）	1回／年、委員数16人

※H28年5月時点

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

### 1 精神障害者の地域移行・地域定着推進会議の開催

#### (1) 目的

保健所単位において、精神障害者地域移行・地域定着推進会議を設置し、医療、地域（福祉）、行政の連携のもと、市町村圏域における精神障害者の地域生活への円滑な移行を促進するとともに、障害者総合支援法に基づき設置される協議会と連携し、多様なサービスの活用等、地域ニーズに適した支援体制の構築を行うとともに、管内市町村における精神障害者の地域移行・地域定着支援の全体的な水準の向上を図る。

#### (2) 支援・検討内容

- ① 管内市町村における精神障害者地域移行・地域定着支援の取組状況の把握・評価及び実情に応じた支援体制整備・方策の検討
- ② 精神障害者の地域移行・地域定着支援体制等に係る先進事例等の収集・普及
- ③ 管内市町村への指導・助言
- ④ 地域の医療・相談支援関係者等を対象とした地域移行・地域定着支援に係る研修会の開催
- ⑤ 精神障害者の地域移行・地域定着支援に係る医療と福祉の連携に関すること
- ⑥ その他、管内市町村における精神障害者の地域移行・地域定着支援の全体的な水準の向上を図るために必要なこと

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

### 2 「受入条件が整えば退院可能な入院患者」の状況調査

#### (1) 目的

精神障害者の地域生活への移行を推進する上で、退院を阻害する要因を整理するため、県内全精神科病院に対し、病状が安定しており受入条件が整えば退院可能な入院患者の状況等について調査を実施

#### (2) 調査時点

平成27年11月30日

#### (3) 調査結果の活用

市町村等に情報提供し、精神障害者の地域移行・地域定着に係る地域課題の整理及び支援体制を強化するための資料として活用

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

### 3 平成28年度以降の取組予定

#### (1) 各圏域毎のプランの作成（平成28年度）

##### ①目的

研修会等を通じて、地域移行・地域定着を進めるための具体的な「やり方」を示し、各圏域毎の具体的なプランを作成する。

##### ②内容

- ・ 今回の会議参加者を中心に、630調査の分析や社会資源の情報収集と整理などの方法を検討し、当県の地域移行・地域定着のモデルプランを各保健所へ示す。
- ・ 各保健所は、モデルプランを基に、自立支援協議会等と連携し、地域の実情を踏まえながら、地域移行・地域定着を進めるための具体的な目標、プランを作成する。

#### (2) 各圏域毎に作成したプランの実行（平成29年度）

##### ①目的

平成28年度に各圏域毎に作成した具体的なプランを実行に移し、各圏域毎の成功事例を作り、地域移行・地域定着のためのノウハウを関係者に蓄積させ、取組を地域に定着させる。

##### ②内容

- ・ 保健所を中心とする精神科病院、市町村、地域援助者、相談事業所などから地域移行・地域定着に向けた各圏域毎のチームの結成。
- ・ 地域移行・地域定着させる具体的な患者を1名ピックアップし、住宅や就労、生活支援など地域移行・地域定着に向けた具体的な支援を行い成功事例をつくる。
- ・ 成功事例のノウハウを関係者に蓄積させ、取組を地域に定着させることにより、次の事例に取り組む。

### 3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

#### 1 研修会の実施

県の主催で年1回、病院・相談支援事業所・行政等を対象にした研修会を実施

- (1) 平成24年度：地域移行・地域定着支援についての講話, グループ討議
- (2) 平成25年度：アウトリーチ支援に係るシンポジウム, ピアサポートについての講話
- (3) 平成26年度：リカバリーとピアサポート人材育成に係るシンポジウム, 講話
- (4) 平成27年度：地域移行支援に係るシンポジウム, 地区ごとのグループ討議

#### 2 精神障害者地域移行・地域定着推進会議の開催（平成26年度～）

##### (1) 平成26年度実績

- ①事業実施圏域：13圏域
- ②協議会開催回数：17回
- ③事業実績：協議会の設置

##### (2) 平成27年度実績

- ①事業実施圏域：13圏域
- ②協議会開催回数：22回
- ③事業実績：地域課題の洗い出し

## 4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

### 特徴(強み)

1. 平成26年度から保健所毎に地域移行・地域定着支援会議を開催しており、地域の課題が整理できている。
2. 圏域によって違いはあるが、保健所が開催している地域移行・地域定着協議会と市町村自立支援協議会の精神部会、地域移行部会との連携や協同開催等に取り組んでいる。
3. 県精神保健福祉士協会が地域移行の研修や退院後生活環境相談員の質の向上に積極的に取り組む等協力的である。

### 課題

1. 市町村自立支援協議会の運営や部会の設置状況にばらつきがあり、精神障害者の地域移行の取組に温度差がある。
2. 院内における地域移行支援を推進するために、ピアの活用や多職種によるチーム支援体制がまだ不十分な状況である。また、地域においても、相談支援事業所における地域定着支援への取組や行政を含めた支援体制作りが必要である。
3. アパートなどの大家さんの理解や保証人の問題などにより、住宅を確保することが難しい状況である。



## 5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

## 今年度の目標

1. 退院後生活環境相談員等のスキルアップ事業に新たに取り組む
2. 病院や相談支援事業所を対象にした研修を継続的に行う。
3. 「精神障害者の地域移行・地域定着推進会議」における地域課題の解決に取り組む

時期(月)	実施内容	担当
・10月頃	1. 退院後生活環境相談員のスキルアップ研修等を通じて、病院における退院支援の底上げ平準化を図るとともに、地域移行・地域定着において中心的な役割を果たす保健所職員のスキルアップを図る。	・県
・11月以降	1-2. 研修を受けた退院後生活環境相談員は、研修内容等を生かし、退院支援に積極的に取り組むとともに、中核的人材として病院における取組をリードする。保健所職員は、各圏域毎の取組を積極的にリードしていく。	・各精神科病院及び各保健所
・通年	2. 精神障害者地域移行・地域定着推進会議等を活用し、病院と相談支援事業所の顔の見える関係づくりを強化し、地域移行・地域定着支援の活用を推進する。	・県
・通年	3. 保健所単位で開催する「精神障害者の地域移行・地域定着推進会議」において、地域の課題が明確になってきたため、課題解決に向けて、各機関の役割等を整理し、取組を進める。	・各保健所